



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社 ツクイ 上場取引所 東
 コード番号 2398 URL <https://www.tsukui.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略推進本部長 (氏名) 高島 毅 TEL 045-842-4115
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	40,398	11.7	2,676	22.8	2,515	6.4	1,426	3.1
29年3月期第2四半期	36,166		2,179		2,363		1,384	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,469百万円 (4.5%) 29年3月期第2四半期 1,406百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	19.79	
29年3月期第2四半期	19.17	19.17

(注1) 当社は、平成28年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注2) 30年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	65,553	20,912	31.7	287.95
29年3月期	60,499	19,736	32.4	271.91

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 20,753百万円 29年3月期 19,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.00		4.00	8.00
30年3月期		5.00			
30年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,242	12.2	5,142	35.4	4,802	23.9	2,798	23.7	38.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	72,460,800 株	29年3月期	72,460,800 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	387,284 株	29年3月期	387,284 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	72,073,516 株	29年3月期2Q	72,207,662 株

(注1)当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ないました。上記の発行済株式数は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(注2)株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式が期末自己株式数に含まれております。(30年3月期2Q 384,600株、29年3月期 384,600株)また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(30年3月期2Q 384,600株、29年3月期2Q 250,660株)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.tsukui.net/ir/)

(決算説明会資料の入手方法について)

本日11月6日(月)18時より開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.tsukui.net/ir/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
販売実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前期比で増収増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県664カ所(本包含む、前期比36カ所増)、うちデイサービス提供事業所数は488カ所(同27カ所増)となりました。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社ツクイキャピタルを新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	36,166	40,398	+4,231	+11.7%
営業利益 (同率)	2,179 (6.0%)	2,676 (6.6%)	+497	+22.8%
経常利益 (同率)	2,363 (6.5%)	2,515 (6.2%)	+152	+6.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同率)	1,384 (3.8%)	1,426 (3.5%)	+42	+3.1%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、当第2四半期連結累計期間においてデイサービス13カ所および小規模多機能を併設したグループホーム1カ所の開設、ヘルパーステーション1カ所の統合を行いました。

主力のデイサービスにおいては、利用率向上に努めるとともに引き続き中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、各種加算の取得を進め差別化を進めました。

この結果、当第2四半期連結会計年度末現在における利用率は56.0%(前期比+1.2pt)、中重度者ケア体制加算の対象事業所数は72.4%(同+2.7pt)、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱの算定率は91.1%(同+10.8pt)となりました。これら施策により、当第2四半期連結累計期間のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の240,747人(同8.7%増)となりました。

なお、平成29年9月5日の開示の通り、介護予防サービス(総合事業に係る)の利用者数等を集計するシステムの不具合により、サービス利用者数を訂正しております。デイサービスの利用率および顧客数は、訂正後の数値にて算出しております。

訪問介護は、特定事業所加算等の取得を進めるとともに、人材確保に向けた求人イベントへの参加、営業活動を強化し集客に努めました。

グループホームは、引き続き安定的な入居率となりました。合わせて、9月に小規模多機能併設のグループホームを1カ所開設するとともに、下期3カ所の開設に向けた準備を進めました。

これらの結果、売上高は、デイサービスや訪問介護を中心に売上が増加したことにより30,113百万円(前期比9.9%増)と増収、経常利益は、増収に加え人員の適正配置により売上総利益は増加したものの、前期に特殊要因(リース契約変更益334百万円)による押し上げ要因があったことにより2,022百万円(同0.0%減)と減益となりました。

事業所数は、当第2四半期連結会計期間末現在585カ所(前期比28カ所増)となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	27,401	30,113	+2,711	+9.9%
経常利益 (同率)	2,023 (7.4%)	2,022 (6.7%)	△0	△0.0%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、営業活動を強化し入居促進に努めました。その結果、当第2四半期連結会計年度末現在における入居率は87.0%（前期比+1.2pt）となりました。また、医療との連携強化、お客様の健康管理に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数が増加し5,333百万円（前期比9.8%増）となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増加が寄与し302百万円（同18.8%増）と増益になりました。

当第2四半期連結会計期間末現在、介護付有料老人ホーム27カ所・総居室数2,127室（前期比1カ所増・総居室数102室増）および調剤薬局1カ所を運営しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	4,856	5,333	+476	+9.8%
経常利益 (同率)	254 (5.2%)	302 (5.7%)	+47	+18.8%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、入居促進に努めると共に、自立の方から介護の必要な方まで、お客様お一人おひとりのニーズに対応したサービスの提案に取り組みました。また、定期イベントの企画実施、サービス品質の向上に努めました。その結果、売上高は、入居者数の増加と介護サービスの利用が好調に推移し、1,204百万円（前期比76.5%増）となり、経常損失は、前期比155百万円改善し21百万円となりました。

平成29年8月にツクイ・サンフォレスト辻堂駅前（テナント方式・70戸）の開設を行った結果、当第2四半期連結会計期間末現在、サービス付き高齢者向け住宅14カ所・総戸数1,073戸（前期比4カ所増・総居室数349戸増）およびツクイ高齢者住宅ケアプランセンター1カ所を運営しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	682	1,204	+522	+76.5%
経常損失(△) (同率)	△176 (△25.9%)	△21 (△1.8%)	+155	— %

(人材開発事業)

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、WEBプロモーションの強化、福祉施設等への営業活動、登録スタッフの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、人材派遣売上が好調に推移し3,803百万円（前期比15.7%増）となり、経常利益は276百万円（同5.4%増）と増益になりました。

当第2四半期連結累計期間において2支店の開設を行った結果、当第2四半期連結会計期間末現在、35カ所（前期比3カ所増）の支店を運営しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	3,286	3,803	+517	+15.7%
経常利益 (同率)	262 (8.0%)	276 (7.3%)	+14	+5.4%

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業および株式会社ツクイキャピタルのリース事業をその他としております。

売上高は、インターネット通販事業により39百万円となり、経常損失は、株式会社ツクイキャピタルの設立にともなう諸経費の負担等により64百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	—	39	+39	— %
経常損失(△) (同率)	— (— %)	△64 (△164.8%)	△64	— %

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態に関する説明

① (資産)

第2四半期連結会計期間末における総資産は、65,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ8.4%、5,054百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、建物及び構築物(純額)1,508百万円(前連結会計年度末比52.8%増)、売掛金998百万円(前連結会計年度末比15.6%増)、土地772百万円(前連結会計年度末比48.0%増)、車両運搬具726百万円(前連結会計年度末比—%増)、リース資産(純額)649百万円(前連結会計年度末比2.2%増)によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、44,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ9.5%、3,877百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、未払金1,194百万円(前連結会計年度末比27.5%増)、リース債務784百万円(前連結会計年度末比2.7%増)、未払費用580百万円(前連結会計年度末比115.8%増)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、20,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ6.0%、1,176百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,426百万円によるものであります。

減少の主な要因は、剰余金の配当289百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.7%(前連結会計年度末は32.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し、7,114百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,525百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,496百万円、減価償却費の計上1,075百万円に対し、売上債権の増加998百万円、法人税等の支払額874百万円の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,848百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,863百万円の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は936百万円となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出818百万円、配当金の支払額289百万円の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,535,103	8,282,617
売掛金	6,403,369	7,402,279
貯蔵品	38,747	64,310
前払費用	869,238	908,257
繰延税金資産	608,764	609,303
短期貸付金	186,432	174,713
未収入金	1,714,540	1,806,951
その他	190,165	192,976
貸倒引当金	△11,374	△12,747
流動資産合計	18,534,987	19,428,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,856,111	4,364,635
車両運搬具(純額)	0	726,571
工具、器具及び備品(純額)	434,478	511,786
土地	1,609,385	2,382,271
リース資産(純額)	29,776,927	30,426,083
建設仮勘定	426,445	842,818
有形固定資産合計	35,103,348	39,254,166
無形固定資産		
ソフトウェア	289,684	353,311
ソフトウェア仮勘定	238,698	216,793
その他	23,165	22,270
無形固定資産合計	551,548	592,375
投資その他の資産		
投資有価証券	-	100,000
長期貸付金	1,381,748	1,183,458
破産更生債権等	4,148	5,712
長期前払費用	923,835	880,275
長期前払消費税等	1,005,488	1,077,488
繰延税金資産	1,064,847	1,056,387
敷金及び保証金	1,863,926	1,908,047
その他	69,718	72,713
貸倒引当金	△4,148	△5,712
投資その他の資産合計	6,309,565	6,278,370
固定資産合計	41,964,462	46,124,911
資産合計	60,499,449	65,553,574

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,668	21,931
短期借入金	-	210,000
1年内返済予定の長期借入金	70,120	70,120
リース債務	1,393,294	1,451,657
未払金	4,347,412	5,542,391
未払費用	501,203	1,081,399
未払法人税等	1,126,976	1,290,139
前受金	370,505	378,798
預り金	620,388	1,078,339
賞与引当金	1,073,541	1,299,648
株式給付引当金	-	75,056
その他の引当金	6,596	3,701
その他	66,760	77,458
流動負債合計	9,590,469	12,580,642
固定負債		
長期借入金	801,630	766,570
長期前受金	935,562	1,046,103
長期預り保証金	175,616	183,971
リース債務	27,729,206	28,454,867
株式給付引当金	36,106	-
退職給付に係る負債	1,062,035	1,133,643
資産除去債務	74,681	134,667
その他	357,322	340,160
固定負債合計	31,172,162	32,059,985
負債合計	40,762,631	44,640,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,341,899	3,341,899
利益剰余金	13,288,905	14,425,689
自己株式	△300,215	△300,215
株主資本合計	19,672,793	20,809,577
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△75,032	△56,153
その他の包括利益累計額合計	△75,032	△56,153
新株予約権	867	867
非支配株主持分	138,189	158,655
純資産合計	19,736,817	20,912,946
負債純資産合計	60,499,449	65,553,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	36,166,411	40,398,335
売上原価	30,812,993	34,100,684
売上総利益	5,353,417	6,297,651
販売費及び一般管理費	3,174,070	3,620,825
営業利益	2,179,347	2,676,825
営業外収益		
受取利息	17,030	12,948
助成金収入	17,123	20,141
リース契約変更益	369,802	18,372
その他	14,574	10,801
営業外収益合計	418,531	62,263
営業外費用		
支払利息	207,457	214,890
その他	26,934	8,378
営業外費用合計	234,392	223,268
経常利益	2,363,486	2,515,820
特別損失		
減損損失	9,677	18,998
特別損失合計	9,677	18,998
税金等調整前四半期純利益	2,353,809	2,496,821
法人税等	965,694	1,046,198
四半期純利益	1,388,114	1,450,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,992	24,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,384,122	1,426,616

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,388,114	1,450,623
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	18,664	19,018
その他の包括利益合計	18,664	19,018
四半期包括利益	1,406,779	1,469,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,402,765	1,445,495
非支配株主に係る四半期包括利益	4,013	24,146

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,353,809	2,496,821
減価償却費	934,468	1,075,085
減損損失	9,677	18,998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,665	2,936
賞与引当金の増減額(△は減少)	199,985	226,106
株式給付引当金の増減額(△は減少)	36,106	38,950
その他の引当金の増減額(△は減少)	△507	△2,895
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86,273	99,088
受取利息及び受取配当金	△17,031	△12,948
支払利息	207,457	214,890
リース契約変更益	△369,802	△18,372
売上債権の増減額(△は増加)	△554,236	△998,910
未収入金の増減額(△は増加)	△120,462	△242,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,080	△25,563
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△27,128	△45,414
仕入債務の増減額(△は減少)	△851	8,263
未払金の増減額(△は減少)	141,190	596,438
長期前受金の増減額(△は減少)	106,066	110,541
長期預り金の増減額(△は減少)	△18,609	9,355
その他の流動負債の増減額(△は減少)	190,041	866,451
その他	146,103	184,027
小計	3,290,806	4,601,440
利息及び配当金の受取額	17,036	12,950
利息の支払額	△207,450	△215,054
法人税等の支払額	△759,103	△874,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,341,289	3,525,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保差入れによる支出	△53,162	△6,788
有形固定資産の取得による支出	△199,830	△2,863,977
無形固定資産の取得による支出	△163,160	△67,482
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△65,320	△52,673
敷金及び保証金の回収による収入	16,903	7,299
貸付けによる支出	△282,100	△119,870
貸付金の回収による収入	212,914	208,882
その他	△3,618	146,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,373	△2,848,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	210,000
長期借入金の返済による支出	△35,060	△35,060
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△733,802	△818,207
新株予約権の発行による収入	867	—
自己株式の取得による支出	△299,901	—
配当金の支払額	△180,924	△289,578
非支配株主への配当金の支払額	—	△3,680
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	53,855	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,194,966	△936,526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	608,949	△259,275
現金及び現金同等物の期首残高	7,501,768	7,373,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,110,718	7,114,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社ツクイキャピタルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し半期毎の利益計画の達成および中期経営計画の達成を条件としてポイントを付与し、受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格および株式数は、前連結会計年度299,750千円、384千株、当第2四半期連結会計期間299,750千円、384千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	人材開発 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	27,401,464	4,856,995	682,449	3,225,501	36,166,411	-	36,166,411
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	60,851	60,851	△60,851	-
計	27,401,464	4,856,995	682,449	3,286,352	36,227,262	△60,851	36,166,411
セグメント利益 又は損失(△)	2,023,030	254,723	△176,798	262,769	2,363,725	△238	2,363,486

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△238千円は、セグメント間取引消去分であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅介護 事業	有料老人 ホーム事業	サービス付 高齢者向 け住宅事業	人材開発 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	30,113,121	5,333,074	1,204,558	3,727,012	40,377,767	20,568	40,398,335	-	40,398,335
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	76,843	76,843	18,646	95,489	△95,489	-
計	30,113,121	5,333,074	1,204,558	3,803,855	40,454,610	39,214	40,493,825	△95,489	40,398,335
セグメント利益 又は損失(△)	2,022,349	302,596	△21,207	276,960	2,580,698	△64,635	2,516,063	△242	2,515,820

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、リース事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△242千円は、セグメント間取引消去分であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
在宅介護事業		
通所介護(デイサービス)	21,952,439	112.0
訪問介護	4,101,992	103.5
訪問入浴介護	1,464,571	101.2
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	1,462,020	105.8
居宅介護支援(ケアプラン作成)	1,006,155	108.1
その他	125,942	160.9
小計	30,113,121	109.9
有料老人ホーム事業	5,333,074	109.8
サービス付き高齢者向け住宅事業	1,204,558	176.5
人材開発事業	3,727,012	115.5
小計	40,377,767	111.6
その他	20,568	-
合計	40,398,335	111.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去をしております。

2. 上記の金額には、消費税が含まれておりません。

3. 在宅介護事業のその他には、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上が含まれております。

4. 有料老人ホーム事業には、有料老人ホーム売上の他、薬局売上、短期入所生活介護売上が含まれております。

5. サービス付き高齢者向け住宅事業には、施設内で提供されるすべてのサービスに対する売上が含まれております。

6. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。

7. その他は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、インターネット通販による売上が含まれております。